



5 本年分の給与等及び公的年金等の収入金額の見積額に応ずる給与所得控除額及び公的年金等控除額の計算

徴収猶予を受けようとする給与等及び公的年金等の支払者の名称・氏名		左の者から受ける本年分の収入額 の見積額	左の収入金額の見積額の合計額に応ずる 給与所得控除額及び公的年金等控除額
給与等		円	⑤給与所得控除額 円
	日 雇 給 与	④	⑥給与所得控除額
公 的 年 金 等			⑦公的年金等控除額 円

(注) 日雇給与については、「徴収猶予を受けようとする給与等及び公的年金等の支払者の名称・氏名」欄は記入する必要はありません。

6 徴収猶予限度額の計算の基礎となる配分額の合計額

	③の金額	⑤の金額	障害者・老年者・寡婦 寡夫・勤労学生控除額	配 偶 者 控 除 額 配偶者特別控除額	扶 養 控 除 額 人	基礎控除額	計
給与・年金 ・報酬	円	円	円	円	円	円	円 ⑧
日 雇 給 与							⑨

7 徴収猶予限度額の計算

2以上の給与等・公的年金等・報酬等から徴収猶予を受けようとする場合には、各給与等の収入金額、公的年金等又は報酬等の範囲内で徴収猶予限度額を配分してください。

所得の種類	本年分の収入金額 の見 積 額	配 分 額	倍 率	徴 収 猶 予 限 度 額
給 与 等	円	円	1.0	⑩ 円
公 的 年 金 等			1.0	⑪
一 般 の 報 酬			1.5	⑫
社会保険診療報酬			3.5	⑬

- イ 徴収猶予を給与等、公的年金等又は報酬等のうちの1つからのみ受ける場合は、⑧の金額をその該当する所得の配分額欄に移記してください。
- ロ 徴収猶予を給与等、公的年金等又は報酬等のうちの2以上から受ける場合は、⑧の金額を徴収猶予を受けようとする所得の本年分の収入金額の見積額の範囲内でそれぞれ配分し、その該当する所得の配分額欄に移記してください。

8 徴収猶予期間の計算（これらの欄は、徴収猶予を日雇給与から受ける人が計算する欄です。）

本年分の日雇給与の収入金額 (④ の 金 額)	左の収入金額に対する給与 所得控除額 (⑥の金額)	差 引 金 額 (㊸ - ㊹)	1 か月平均給与の額 ⑩ × 1 / 1 2
㊸ 円	㊹ 円	⑩ 円	㊿ 円

⑨の金額 円 ÷ ㊿の金額 = ⑭ か月（1月未満の端数は切り上げてください。）

(注) この計算した期間が、実際に徴収猶予を開始する月からその年の12月までの月数より多くなるときは、その12月までの月数が限度となります。